

議 会 を 知 る

みのかも 市議会 だより

2015.8.1

No.162

第1回臨時会

山手小学校大規模改造工事契約を可決

第2回定例会

加茂野交流センター建設本体工事契約を可決

マイナンバー制度の安全性の確保と

慎重な運営を求める意見書を可決

安全保障関連法案の慎重審議を求める意見書を可決

主 な 内 容

- ◆定例会の審議結果
可決された意見書…… 2・3P
- ◆委員会審査の概要…… 4・5P
- ◆市政一般に対する質問と答弁
議会日誌…… 6～14P
- ◆臨時会の審議結果…… 15P
- ◆活動ピックアップ…… 16P

定例会の審議結果

平成27年

第2回

定例会

安全保障関連法案、
マイナンバー制度に
意見書

市議会第2回定例会は、6月3日に開会し、24日までの会期22日間で開催しました。初日は、10議案(請願1件を含む)を上程し、人事案件(議第37号、諮第1~3号)の4議案については採決、その他の議案については提案説明までを行いました。11日及び12日には、13人の議員が一般質問を行いました。15日には、各議案に対する質疑を行い、追加上程した1議案(議第38号)について提案説明、質疑の後、各議案の委員会付託を行いました。24日には、各議案に対する委員長報告・質疑・討論・採決、さらに追加2議案(議第39、40号)について採決を行い、閉会しました。

議案 クローズアップ

議第38号

加茂野交流センター建設本体工事の請負契約の締結

議案の概要

加茂野交流センターを現在と同じ敷地内に、地上2階建て、延床面積1,379平方メートルの施設を新築するもの。

契約金額：4億5,738万円

請負者：(株)栗山組 美濃加茂本店

工期：平成27年6月から平成28年9月まで

施設概要：交流センター機能(集会室・調理室・音楽室・学習室・体育室など)と、市役所支所機能(加茂野連絡所)を併設したコミュニティセンター



加茂野交流センターの完成イメージ

委員会審査の概要

委員会審査の概要

本会議で付託された議案について、各常任委員会にて詳細を審査しました。

文教民生常任委員会

《附属機関の設置に関する条例の一部を改正する条例》

問 「文化会館のあり方検討委員会」設置の目的は。

答 ホールのつり天井改修や耐震改修の規模及び方法、今後の文化会館の果たす役割や利用の向上を総合的に検討していくためのものである。

問 文化会館の今後は。

答 前述の委員会のみでなく、一般市民にもアンケート等を実施し意見を収集検討していく。

問 地域公共交通活性化協議会について、現在の計画策定状況は。

答 現在までに2回開催され、全6回で審議される予定である、全市の公共交通の主体はバスとなるが、他の交通機関との連携も強化していく。

《平成27年度 一般会計補正予算》

問 一般コミュニティ助成事業について、対象となった機器の内容、他自治会への貸し出しの可否は。

答 機器は、中部台自治会がウォークラリーの際に使用するマイク設備、簡易ステージ等である。機器は自治会所有となるが、依頼があれば貸し出しも検討してもらえる。

問 同助成事業の自治会への周知状況は。

答 申し込み期間が短いため、ホームページで募集をしている。

来年度から、自治会長研修会などを通じて周知していきたい。

問 臨時福祉給付金国庫補助金返還金について、返還が生じた理由は。

答 給付金の申請件数が見込みより少なかったためである。内訳は給付金及び郵便料等の事務費である。

問 生物多様性地域連携促進事業の内容は。

答 加茂郡町村と共同で地域の自然調査を行い、外来種の特定、駆除、希少種の保護などを行う。事業は最低でも5年間は継続して取り組んでいく。

問 同事業で実施する環境フェアの内容、今後の運営方針は。

答 加茂郡町村と共同で環境啓発を行うものである。今回は行政主導の部分もあるが、関係町村や関係者等と協議を進めながら詳細を検討し開催する。

《平成27年度 介護保険会計補正予算》

問 包括的支援事業の出向職員人件費負担金の内容は。

答 西部長寿支援センターにて採用を予定していた社会福祉士が、雇用を辞退したため、急ぎよ社会福祉協議会からの出向職員を受け入れるための補正である。

職員の出向は同センターの体制維持のため、継続する予定である。

《加茂野交流センター建設本体工事の請負契約の締結》

問 駐車場の整備は。

答 施設規模により、現在より駐車場は減るが、小学校、JA、隣接の市有地の活用などを調整し駐車場の確保に努める。

問 小学校隣接部の整備は。

答 スポーツ観戦スペース設置などを計画している。その他について、現況を確認しながら小学校と連携して整備を進める。

問 災害時の対応については。

答 床面積から換算し約370人の避難者が収容可能となる。また、プラグインハイブリッド車から施設への電力供給、マンホールトイレの設置などを検討している。

問 今回の建設で留意した点は。また、今後の施設建設に対する考えは。

答 設計の段階から市民の声を聞き、市民と共同で運営できるかたちを目指し進めた。今後も、市民の思いが反映され、地域のつながりを強くできる施設を市民と一緒に作っていききたい。



改修の必要があるつり天井(文化会館)

委員 会 審 査 の 概 要

企画建設常任委員会

《個人情報保護条例の一部を改正する条例》

問 マイナンバー制度の周知は。

答 8月号の広報やホームページにて、制度や安全性、信頼性等について周知を行う。

問 システムの改修、構築は。

答 合計11のシステムのうち住民記録システムを先行して改修を行い、概ね完了した。他のシステムも国の指示を受けて進めていく。

問 情報漏えい防止等セキュリティ対策の取り組みは。

答 物理的、技術的、人的対策を、できる限り施しており、今後も見直しと強化を行う。マイナンバーを取り扱う市の16業務について、法に基づき特定個人情報保護評価を行うことにより、市民の信頼確保を図っていく。

※委員会において、マイナンバー制度に関する意見書の提出を決定。

《消防団条例の一部を改正する条例》

問 市内在勤者の消防団活動や所属分団は。

答 消防団員としての活動は、それぞれの勤務先と市との協議が必要と考えるが、詳細は今後調整する予定である。

所属分団は、勤務先が所在する地区が基本になる。

問 団員確保のため待遇改善や任期の延長を行う考えは。

答 待遇改善は消防団幹部等と協議をしている。また、任期は各分団で異なっており、地域の災害協力隊として、消防団OBが協力している地区もある。



ポンプ車操法を披露する消防団員

問 《平成27年度 一般会計補正予算》市役所庁舎に新設置するAED

の夜間活用は。

答 昼間の来庁者に対応するために設置するものである。夜間の利用も可能と考えるが、まずは消防署に通報し指示に従うことが基本と考えられる。

問 通知カード・個人番号カード交付金と当初予算の社会保障・税番号制度対応システム改修委託料との関連は。

答 当初予算は、マイナンバー制度導入に伴って市が行うシステム改修、構築等のための費用であり、今回の交付金は、通知カードと個人番号カードを初回無料で全市民に配るための負担金であるため、予算の重複ではない。

問 総合施設管理計画事業の内容と今後の計画について。

答 計画の構成は、基本的な方針、カテゴリー別の個別方針及び個別計画を予定しているが、まず、施設の現状を把握することが必要となる。現在、各計画が連携していない状況であるため、統合し一元管理できるようにする。

統合により、事業費が市の財政フレームを大幅に超えることが想定されるが、施設の長寿命化や平準化等で、現行の計画の修正も含めて、計画を策定していく。

問 里山整備事業による健康の森の監視カメラ更新の内容は。

答 現在のカメラは、老朽化しており画像も保存できない。更新後は、事故が発生した場合等に状況確認ができ、約10日間の動画が保存できるものとなる。

問 加茂川の水位センサー予算減額理由と今後の豪雨時の加茂川の監視体制は。

答 今年度は国の補助対象にならなかったため、来年度に再び予算要求をする。それまでの間は現行の体制で対応する。

問 備蓄備品として購入する簡易トイレの仕様は。

答 段ボールで囲って一室になるもので、凝固剤を入れて使用する。使用後は、自動的に熱圧着によりフィルムを密封し、切り離す構造であり、衛生的で防臭効果もある。

《平和安全法整備法案及び国際平和支援法案に反対する請願》
主な意見

- ・戦争はしない、平和が大切である。
- ・国民の理解を得ることが必要であるため、国会での慎重審議を求める。

市 政 一 般 に 対 す る 質 問 と 答 弁

市政一般に対する質問と答弁

13人の議員が市政全般に対して、事務の執行状況や将来の方針などについて質問しました。

市長の政治姿勢

問 安全保障関連法案について、「平和都市宣言」をしている当市の市長としての考えは。

答 国の在り方を左右する大変重要な案件であると認識しており、国民に分かりやすい説明がなされ、議論が活発になされることを望んでいる。

市長として、引き続きこの宣言を平和行政の原点として、今後とも施策を進めていく。

問 瑞浪超深地層研究所が核のゴミ処分場になるのではと不安視されているが、原発の再稼働を含め市長の見解は。

答 同研究所は、当初より、放射性廃棄物の持ち込み禁止のほか、廃棄物処分場にならないとの協定が、岐阜県、瑞浪市、土岐市、日本原子力研究開発機構の4者により締結されているため、当市への影響は想定して

いない。

原発再稼働については、国民的議論が大切だと考えているため、政府主導で進められることがないように考えている。

問 浄水設備設置問題に関する市議会からの申し入れ書に対する考えは。

答 申し入れ書の内容を真摯に受け止め、今後の市政運営に活かしていきたい。

また、検察の控訴により市政運営への影響も懸念され、大変残念な気持ちである。

巨額の融資詐欺を働いたような人物を見抜けなかった点は、大いに反省しなければならぬと考えている。

諸施策

問 CS実践活動(市若手職員のみ民満足向上のための活動)の今後

の進め方は。

答 実践的な活動を通して、自ら考え自ら解決できる職員の育成を目指している。

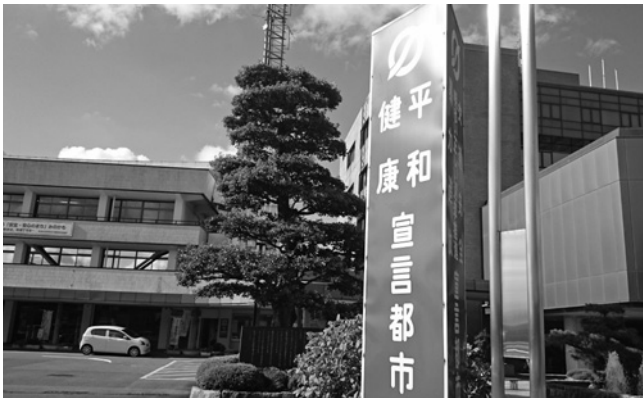
これまでに駐車場の混雑解消、窓口の休日開庁など実現した事例が数多くあり、活動に取り組む職員の達

成感につながるような仕組みづくりをしていく。

問 コンプライアンス条例について、職員への周知や指導の取り組み状況は。

答 部長会議等を通じて周知を図っている。今後、管理職を対象とした研修、一般職員を対象とした研修を実施し、職員の公正、公平な職務執行のさらなる確保に努めていく。

問 総合戦略について、どのように市の独自性を出していくか。



平和都市宣言(平成元年3月25日制定)



CS実践活動に取り組む若手職員

市 政 一 般 に 対 す る 質 問 と 答 弁

○ 新しい時代に対応し、先を見据えた戦略事業としたい。特に、この地域に住みたいと感じられるような魅力、市独自のライフスタイルがアピールでき、また市民がその良さを再認識できるように取り組んでいきたい。

問 クラウドファンディング(インターネットを活用し資金調達する仕組み)運営の考えは。

○ 地方創生の「まち・ひと・しごと」に欠かせないものであると考えている。

現在、仕組みについて調査研究を行っている段階で、地域活性化や財政運営の視点からも導入に向け、積極的に検討したい。

問 ふるさと納税の現状と、謝礼品の拡大の考えは。

○ ふるさと納税は、84件で142万円(今年6月10日現在)となっている。

特に、6月1日以降、ふるさと納税のポータルサイトである「ふるさとチョイス」から、直接寄附が出来ることになり、件数、金額とも大きく伸びている。

謝礼品は、これまでの8品目から61品目に拡充しており、今後も特産品等を随時募集し、地域の魅力を積極的に発信していきたい。

施設整備

問 公共施設整備について、今後建設する公共施設を、民間施設と複合化する考えは。

○ 今後、公共施設等の総合管理計画を策定していく中で、施設機能の複合化や民間施設との一体整備等を積極的に検討していきたいと考えている。

問 輻射式冷暖房設備(熱移動の原理を利用する方式)に対する見解と、建設予定の西体育館に導入する考えは。

○ 熊本県宇土市が導入した同設備は、導入や運用の経費削減、利用時の快適性などのメリットも多いとして、全国で初めて導入されたものと聞き、注目している。

導入後の運用状況をよく調査研究し、今後の体育施設整備や改修時には検討していきたい。

なお、西体育館はミーティングルーム、休憩室等に冷暖房設備を設置するが、アリーナ部分への設置は考えていない。

問 三和市営住宅は空き家があるが、今後の在り方は。

○ 定期の募集以外にも入居者の追加募集を行っている。

まちづくり協議会を中心として、地域の人口減少防止に取り組んでいるので、今後も連携しながら、各種PRを積極的にを行い、入居者の増加に努める。

問 伊深自治会館(旧伊深村役場)の今後の活用方法、維持管理は。

○ 文化的価値や地域の風景を形成する重要な建物であると認識している。

ただ残すのではなく、地域で活用しながら維持管理していく方法を探りたいと考えており、地域住民と、価値を共有しつつ、活用方法や管理の在り方について、今後協議を進めていきたい。



ふるさと納税 謝礼品カタログ



伊深自治会館(昭和11年竣工)

市 政 一 般 に 対 す る 質 問 と 答 弁

問 耐震が不十分な本庁舎、文化会館、下古井交流センターの対応は。

答 本庁舎は昭和36年の建築で、耐震診断によるIS値(構造耐震指標)は、基準値0.6をわずかに上回る0.61、文化会館は、0.58、下古井交流センターは建築から45年を経過している状況である。いずれも公共施設等総合管理計画の中で必要な対応を検討していく。

選 挙

問 投票所変更の周知及び投票率の向上への対策は。

答 県議会議員選挙(4月12日)では、投票所へのタクシー乗り場を直前で変更したことの周知を徹底できなかったことを反省し、今後対応を講じていく。

また、投票環境の向上のために商業施設等を利用した期日前投票の充実を図るが、選挙の公正確保に留意し、効果的に配置したい。

問 18歳選挙権の拡大に向けての啓発は。

答 将来の有権者のために小中学校で出前講座を行っている。また、SNSなども活用し、若年層への選挙の啓発も検討している。

教 育

問 市の幅広く深い理解が、郷土愛の醸成につながると考えるが、小中学校での郷土学習の状況は。

答 各小学校の地域特性を生かして、郷土の祭りへの参加、ホテルの保護活動、梨の栽培や蜂屋柿づくりなど、地域の人々と関わり合い、郷土への愛着を高めるよう実施している。中学校では、ボランティア活動を軸に地域のいろいろな行事に多くの生徒が参加している。

問 歴史や自然、産業、偉人などをテーマとし、市で「ジュニア検定」を実施する考えは。

答 京都市や金沢市、新潟県燕市でも同様の検定が実施されており、郷土愛を育む一つの手段として興味深いものとして考えている。

問 放課後児童クラブの待機児童の現状、今後の対応は。

答 人口が微増状態にあるため空き教室がなく、できるだけ低学年の児童を優先して受け入れていたため、高学年の待機児童が多い状況である。コミュニティセンターの活用など

小中学校へ市選挙管理委員会職員が出向き授業を行っている



地域の方からまつりに
ついて学ぶ小学生

市 政 一 般 に 対 す る 質 問 と 答 弁



校庭を駆ける小学生

も検討しているが、子どもたちがどのように放課後を過ごすことが望ましいのかを考えながら、対応を進めていきたい。

問 小中学生の体力テストの目的と結果に対する取り組みは。

答 学校における体力・健康に関する指導に役立てることを目的に、毎年実施している。

結果は、概ね全国平均並みであるが、当市では、投げることは得意であるが、俊敏性にやや弱い傾向もみられる。

今後は、この結果の分析を踏まえ、

体育や保健の授業の充実や休み時間の活用など、体力・健康の向上に取り組みたい。

問 教科書採択について、同じ出版社が採択され続けていることへの見解は。

答 採択にかかわる組織は、調査研究する「研究調査委員会」と、採択する教科書の案を決定する「可茂地区採択協議会」がある。会議日や方法については9月上旬まで非公開としている。

採択作業が形骸化することなく、十分に説明できるように、進めていかなければならないと考えている。

問 市長と教育委員会で協議できる総合教育会議が設置されたが、現状と今後の展開は。

答 開催数は年数回を予定しており、上半期に一度開催予定である。フロム0歳プランをはじめとした教育施策を強化し、両者で具体的な政策について協議、調整できる機動性と実効性の高い会議としていきたい。

保育料

問 3歳未満児の保育料を3歳以上児と同程度まで引き下げられないか。

答 未満児保育には、より多くの保育士配置、ほふく室や沐浴室といった特別の施設整備、給食費等多くの経費が必要であり、市では国の単価より平均38%軽減した設定をしている。

現在の3歳未満児の在園者数から引き下げは困難である。

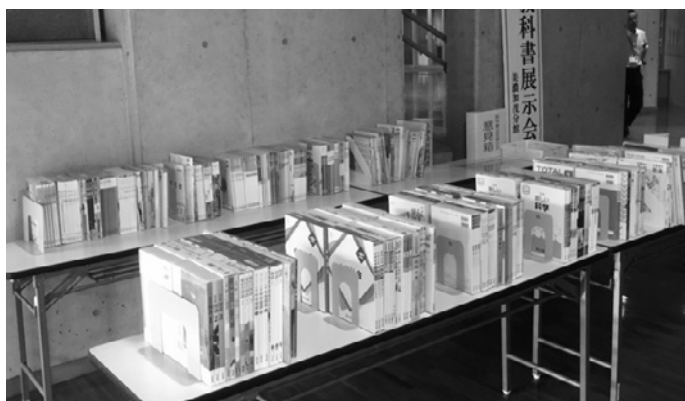
認知症対応施策

問 回想療法として、文化の森を利用しているか。あわせて周辺のバリアフリーを。

答 本人や家族と一緒に交流できる「想ひ出カフェ」を文化の森等で開催した。

まゆの家を見学し、昔の思い出や昭和の生活を懐古でき、有意義であったと考える。

なお、民具展示館周辺はバリアフリー対応している。



教科書採択にあたり教科書展示会も開催されている(文化の森)



文化の森・まゆの家で開催された「想ひ出カフェ」

市 政 一 般 に 対 す る 質 問 と 答 弁

障がい福祉

問 窓口での申請となつてきている移動支援券の交付を、次年度以降は郵便申請を可能にするなど手続きを簡略化できないか。

答 交付の条件の一つに、県税である自動車税の減免を受けていないことを要件としているため、窓口で状況を確認し交付している。
本人以外にも家族や民生委員など代理申請も可能としているので、現行の方法で運用していく。

問 就学前の児童発達支援についての現状は。

答 最近では保護者ニーズの多様化や特別な配慮を必要とする乳幼児も増加しており、指導者や指導場所、指導時間といった量の確保が課題となっている。

今後は児童発達支援センターとしてのカナリヤの家が、近隣事業所との連携を図り、多面的な支援や情報の共有、支援体制を強化し、保護者ニーズに応えられる環境整備が急務と考えている。

交通安全

問 青柳橋は通学時間帯の混雑で、自転車同士の接触事故が起きているが対策は。

答 左側通行のルールを厳守するよう、加茂地区の学校警察連絡協議会にお願している。今後、橋梁管理者である岐阜県と協議を進めていく。

問 神明森山線、本郷町9丁目交差点東側の安全対策を。

答 車道外側線(白線)の設置や横断歩道部前後の路面着色を検討し、公安委員会と協議を実施している。早期に着手できるように手配を進めている。

問 道路交通法(自転車運転)の改正に際して、市の取り組みは。

答 6月1日号広報の特集に、今回の改正道路交通法を掲載した。

交通安全指導委員や加茂警察署と連携し自転車の交通ルールを継続的に啓発し、事故防止に努めるとともに地域の諸行事の際などで啓発を行っている。

問 市内で車道外側線が消えかけている箇所があるが道路管理状況

況は。

答 修復は安全確保の必要性の高いところから、ある程度の施工量をまとめて行うか、舗装補修工事などに含めて行うこととしている。



通勤・通学時間帯の神明森山線
(本郷町9丁目交差点東側)



通勤・通学時間帯に混みあう青柳橋
(東側)

防 災

を検討したい。

31年度に向けて計画を進める。

空 き 家 対 策

問 土のう袋など簡易な防災用具は、地域の公民館に配備してはどうか。

答 自治会公民館で定期的な訓練や適正な管理が行われる自治会に配備

問 当市の地形的地盤が強固であることを考慮した文化会館の改修はできないか。

答 全国的にも、同様な吊り天井構造の文化ホールが数多くあるので、より効率的で効果的な工法をとり、公共施設の耐震完了目標年次の平成

問 開発事業が付近で行われた市道下東57号線の安全対策は。

答 同線の改修等の義務は開発事業者にはないため、地域から自治会要望を受け、市で対応を進めていきたい。

問 空き家の実態把握は。

答 市内全域で上水道休止中の家屋1,088件を調査し、394件を確認した。このうち、国のガイドラインに該当する、特定空き家は9件あった。

引き続き、固定資産税等の調査も行い、最終的な件数を把握していきたい。

問 今後の対策は。

答 倒壊の危機や衛生上有害の恐れがあるもの等は、立ち入り調査、撤去修繕の指導、催告、命令、固定資産税優遇措置の解除、解体の行政代執行ができること等を含めた市の条例を作り対応していきたい。

また、特定空き家にならないための方法も考えていく。

問 所有者の了解がある空き家の情報を市が提供してはどうか。

答 伊深、三和地区のまちづくり協議会の活動の中で、空き家の調査や、ホームページ上で売屋の紹介等を行い、地域単位の課題として移住定住に取り組んでいる。

しかし、所有者等に貸家の了承を得ることはなかなか困難であると聞



防災訓練で土のうの作り方を学ぶ市民



市道下東57号線(蜂屋町諸田地内)

市 政 一 般 に 対 す る 質 問 と 答 弁

いている。協議会の活動と連携しながら、空き家の効率的な活用や情報提供の方法を検討していきたい。

問 避難路に接する危険な塀、家屋のチエックと取り壊しの指導を。

答 避難時に支障になるようなブロック塀や壊れかけた家屋の苦情があった場合、市から所有者に取り壊しをお願いをしていく。

環境政策

問 自治会未加入者などが持ち込めるごみ集積所を各連絡所に設置してはどうか。

答 ごみを出す時間や分別の徹底を管理出来ない恐れがあるなどの課題が考えられる。また、自治会加入の積極的推進を図っているため設置は考えていない。

現在でも集積所管理費に未加入世帯率を加算し、未加入世帯の多い自治会の負担軽減も行うなど、現行の方式で運用できるようにしている。

問 学校・市民団体の資源回収量減少に対しての見解、今後の補助金についての方針は。

答 回収量の推移は、平成22年度と平成26年度を比較すると44%減少し

ており、事業者の常設回収が増えたことも一因とみている。

減少が今後の取り組みの継続にどの程度の影響を与えるのか調査し、適正な補助制度を検討する必要がある。

問 「かわまちづくり」で計画されているテントハウス、環境施設の完成時期、運営方法は。

答 施設の完成時期は、テントハウスが平成27年度末、環境施設が平成28年度末を目標に進めている。「きらきらエコハウス」の運営実績を十分考慮し、運営に活かされる形態となるよう考えている。

市民サービス

問 コンビニエンスストアと協力して、AEDの設置や健康診断の受診などを実施している自治体があるが、



古紙などを分別し資源回収する様子(きらきらエコハウス)

るが、市の見解は。
答 証明書発行や、市民交流、地域福祉の場としての利用も含め公・民連携による市民サービスの取り組みについて検討していきたい。

生活環境整備

問 伊深大洞地区の鳥獣被害対策柵

の今後の拡張予定は。

答 昨年度は、ネット柵の設置を約2.8キロメートルにわたって設置した。本年度も継続し、地元と協議を進める。

問 イノシシ、シカ以外にサルによる被害も増加してきているが対策は。

答 被害の多い箇所から補助事業を活用し、捕獲檻や侵入防止柵の設置



田んぼに設置されたネット柵(山之上町田畑地内)

市 政 一 般 に 対 す る 質 問 と 答 弁

1. 年度別の自治会要望対応状況

年 度	要望件数	処理件数	処理率(%)
22	1,570	455	29.0
23	1,599	166	10.4
24	1,577	261	16.6
25	1,488	181	12.2

2. 平成25年度 地区別の自治会要望対応状況

地 区	要望件数	処理件数	処理率(%)
太 田	151	33	21.9
古 井	298	35	11.7
山之上	141	13	9.2
蜂 屋	186	28	15.1
加茂野	276	39	14.1
伊 深	67	3	4.5
三 和	92	3	3.3
下米田	274	27	9.9

3. 平成25年度 地区別の自治会要望随時対応状況

地 区	要望件数	処理件数	処理率(%)
太 田	39	33	84.6
古 井	21	20	95.2
山之上	8	6	75.0
蜂 屋	20	19	95.0
加茂野	33	32	97.0
伊 深	1	1	100.0
三 和	2	2	100.0
下米田	14	11	78.0

※この結果は、要望に対する件数のみを集計したものです。施工の規模や金額等は考慮していませんので、対応の状況を一概に比較できるものではありません。

問 同事業について、地元の市民、団体への啓発、協力要請の考えは。
答 現在、中山道沿いで2箇所、交渉を進めている。
 しかし、すぐに店舗として活用で

問 昨年12月から市内の一般社団法人に業務委託し実施している。現在までに50件を超える問い合わせがあり、飲食店やカフェ、ペット関連事業など具体的な事業計画を持って中山道での出店を希望される例などがある。

問 姫Bizi戦略事業の進捗状況は。
答 平成26年度は99万8千人で、平成20年度と比べると、約50万人の減少となっている。観光の目玉であった日本ライン下りは、平成25年度から休止状態となっている。日本昭和村は、開園した平成15年度は150万2千人の来園者があつたが、平成26年度は31万3千人となっている。

問 雨水タンクの活用促進のため、雨水貯留浸透施設設置補助金制度のPRを。
答 現在までに5件の交付実績で、まだまだ少ない状況である。ホームページ、広報等で周知していく。

問 平成25年度の地区別の状況は。
答 左表2のとおり

問 平成25年度の随時要望の状況は。
答 左表3のとおり

問 土木費の不用額(予算額と支出額の差額)を自治会要望の対応に活用できないか。
答 不用額は、補助金の交付額の減額に伴う事業の縮小・延期や、年度末までに明確にならない工事等結果的に発生する場合などがある。

問 プレミアム商品券事業を今後も継続する考えは。
答 今回は、消費喚起効果を検証することとなっており、購入の内容、災害、除雪対応など、年度末まで予算を確保しておく必要があるため、予算の流用や補正で、できる限り対応していきたい。

産業・観光

問 市の観光客数の推移と観光産業の状況は。
答 平成26年度は99万8千人で、平成20年度と比べると、約50万人の減少となっている。観光の目玉であった日本ライン下りは、平成25年度から休止状態となっている。日本昭和村は、開園した平成15年度は150万2千人の来園者があつたが、平成26年度は31万3千人となっている。

金額などを集計することとなっている。消費喚起効果を十分に得ることができれば、事業継続について検討したい。

平成27年 山手小学校大規模工事の契約締結を可決

第1回 臨時会

5月15日に、市議会第1回臨時会を会期1日として開催しました。
 山手小学校南舎耐震補強及び大規模改造本体工事の請負契約の締結を含む9議案を上程し、提案説明・質疑・採決を行いました。
 議案については、すべて全会一致で承認・可決され、閉会しました。
 議案の詳細は下記のとおりです。

議案の審議結果

議案番号	議案名	主な内容
承第2号	平成26年度美濃加茂市一般会計補正予算(第9号)	791万5千円の増額、予算総額は195億7,178万円 私立保育園運営費等補助事業などの増額はか及び各事業費を今年度に繰り越すもの
承第3号	平成26年度美濃加茂市介護保険会計補正予算(第5号)	平成27年度に介護報酬改定等システム改修委託業務事業費496万8千円を繰り越すもの
承第4号	平成26年度美濃加茂市後期高齢者医療会計補正予算(第2号)	平成27年度に後期高齢者医療システム更新委託業務事業費324万円を繰り越すもの
承第5号	美濃加茂市特定用途制限地域における建築物等の用途の制限に関する条例の一部を改正する条例	建築基準法の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令の施行に伴う条例改正
承第6号	美濃加茂市税条例等の一部を改正する条例	軽自動車税の見直し、固定資産税(土地)の負担調整措置延長など、地方税法の一部を改正する法律の施行に伴う条例改正
承第7号	美濃加茂市都市計画税条例の一部を改正する条例	宅地等及び農地の都市計画税の負担調整措置の継続など、地方税法の一部を改正する法律の施行に伴う条例改正
承第8号	美濃加茂市国民健康保険条例の一部を改正する条例	国民健康保険料の賦課限度額を引き上げるなど、国民健康保険法施行令の一部を改正する政令の施行に伴う条例改正
承第9号	平成27年度美濃加茂市一般会計補正予算(第1号)	1,774万2千円の減額、予算総額は183億4,225万8千円 姫Biz戦略事業は前年度繰越による減額補正
議第31号	山手小学校南舎耐震補強及び大規模改造本体工事の請負契約の締結	条例の規定に基づき議会の議決に付すもの (詳細は下記)

議案 クローズアップ

議第31号

山手小学校南舎耐震補強及び大規模改造本体工事請負契約の締結

議案の概要

昭和49年に建設された山手小学校において耐震強化のため補強工事、教室の間仕切の改修などを行うもの。

契約金額：3億8,340万円

請負者：佐伯総合建設(株)美濃加茂営業所

工期：平成27年5月から平成28年1月まで

工事内容：耐震補強工事

…南舎東棟・西棟外側にフレームを設置し校舎の耐震性を高める

大規模改造工事

…教室の間仕切・便所・塗装の改修、空調設備の設置など



改修を待つ山手小学校校舎

行政視察研修を行いました

企画建設常任委員会と文教民生常任委員会が、先進的な取り組みをしている自治体等を訪問し、研修を行いました。

企画建設 常任委員会

5月11日(月)～13日(水)

- 1. 高知県南国市 [地震に強い都市づくりについて]
- 2. // 香南市 [香南市まちづくりグランドデザインについて]
- 3. 愛媛県四国中央市 [企業集積と魅力あるまちづくりについて]
- 4. // 松山市 [四国電力㈱原子力保安研修所の視察]

1. 南国市では…
防災・減災には自助・公助・共助の役割分担と、高度な連携が必要であるとの内容
2. 香南市では…
総合的・長期的な視点から、実効性あるまちづくりグランドデザインが必要であるとの内容
3. 四国中央市では…
誘致した企業と地元企業・産業が結びつくことによって、まちの誇りとしての個性や文化が形成されるとの内容
4. 四国電力㈱原子力保安研修所では…
原発の仕組みや必要性のほか、安全安心のために職員は厳しい訓練を受けている旨の説明



安全管理について説明を受ける委員
(原子力保安研修所)

文教民生 常任委員会

5月19日(火)～21日(木)

- 1. 新潟県三条市 [学校食育推進事業について]
- 2. // 燕市 [学力向上への取り組みについて]
- 3. // 長岡市 [多世代健康づくり事業とタニタカフェについて]
- 4. // 見附市 [地域コミュニティについて]

1. 三条市では…
完全米飯給食や保護者の生活習慣改善支援等の取り組みが、肥満児減少や給食残量減少に現れているとの内容
2. 燕市では…
産官学の連携によって家庭や教員の支援、「知」「徳」「体」のバランスを大切にされた先進的取り組みが成果に現れているとの内容
3. 長岡市では…
産官学の連携によって、幼少期から健康な生活習慣を身につけることが、生活習慣病予防や介護予防につながっているとの内容
4. 見附市では…
高齢化社会に対応するためには、地域コミュニティの確立が重要であるとの内容



学力向上への取り組みについて学ぶ委員(燕市)

編集後記

安心安全な日常生活は、人類共通の願いです。地震や津波、大雨や洪水、火山の噴火や台風など、大自然からもたらされる被害はそれを最小限に食い止めたいものです。

国では、安全保障関連法案が国会で審議中です。マイナンバー制度も平成28年1月の利用開始に向けて準備中です。美濃加茂市議会は安心安全の観点から、国に対し、これらの慎重な審議や運営を求める意見書を提出しました。

暑い日が続きます。健康にご留意ください。

議会だより編集委員会一同

傍聴にお越しく下さい

次の定例会の予定
平成27年市議会第3回定例会

- 9月 2日(水) 初日
- 9日(水) 一般質問
- 10日(木) 一般質問
- 11日(金) 質疑
- 25日(金) 最終日

※日程は都合により変更となる場合があります。
詳細は議会事務局までお問い合わせください。

次回の議会だよりは
11月1日を予定しています。

